

§ 5 様式

第1号様式	: 開発行為の同意書[法第30条第2項]	[県規則3条]
第2号様式	: 管理予定者等との協議経過書[法第30条第2項]	[県規則3条]
第3号様式	: 開発行為変更許可申請書[法第35条の2第2項]	[県規則3条]
第4号様式	: 身分を示す証明書[法第82条第2項]	[県規則3条]
第5号様式	: 設計説明書[省令第16条第2項]	[県規則3条]
第6号様式	: 開発行為施行同意書[省令第17条第1項第3号]	[県規則3条]
第7号様式	: 設計者の資格に関する調書[省令第17条第1項第4号]	[県規則3条]
第8号様式	: 開発登録簿[省令第36条第1項]	[県規則3条]
第9号様式	: 申請者の資力及び信用に関する申告書[法第33条第1項第12号]	[県規則4条]
第10号様式	: 工事施行者の能力に関する申告書[法第33条第1項第13号]	[県規則4条]
第11号様式	: 開発行為変更届出書[法第35条の2第3項]	[県規則5条]
第11号様式の2	: 工事着手届出書	[県規則5条の2]
第12号様式	: 法第29条第1項の規定違反[法第81条第3項]	[県規則6条]
第13号様式	: 既存の権利の届出書[法第34条第13号]	[県規則7条]
第14号様式	: 既存の権利の届出受理書	[県規則7条]
第14号様式の2	: 開発行為協議書[法第34条の2第1項]	[県規則7条の2]
第15号様式	: 開発許可票	[県規則8条]
第16号様式	: 建築等着工承認申請書[法第37条第1号]	[県規則9条]
第16号様式の2	: 建築物の特例許可申請書[法第41条第2項ただし書]	[県規則9条]
第17号様式	: 予定建築物等の変更許可申請書[法第42条第1項ただし書]	[県規則9条]
第17号様式の2	: 建築物の新築改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書[法43条第3項]	[県規則9条の2]
第18号様式	: 地位の承継届出書[法第44条]	[県規則10条]
第19号様式	: 地位の承継の承認申請書[法第45条]	[県規則11条]
第20号様式	: 開発登録簿の写しの交付請求書[法第47条第5項]	[県規則12条]
第21号様式	: 開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書[省令第60条第1項]	[県規則13条第1項]
第21号様式の2	: 開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書（畜舎等の建築等関係） [省令第60条第2項]	[県規則13条第2項]
第22号様式	: 開発行為工事施行状況報告書	[県規則14条]

別記様式第[漢数字]

二	: 開発行為許可申請書 [法第 29 条第 1 項]	[省令 16 条]
二の 2	: 開発行為許可申請書 [法第 29 条第 2 項]	[省令 16 条]
三	: 資金計画書[法第 30 条第 1 項第 5 号]	[省令 16 条]
四	: 工事完了届 [法第 36 条第 1 項]	[省令 29 条]
五	: 公共施設工事完了届 [法第 36 条第 1 項]	[省令 29 条]
六	: 開発行為に関する工事の検査済証 [法第 36 条第 2 項]	[省令 30 条]
七	: 公共施設に関する工事の検査済証[法第 36 条第 2 項]	[省令 30 条]
八	: 開発行為に関する工事の廃止の届出書[法第 38 条]	[省令 32 条]
九	: 建築物の新築改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書 [法第 43 条第 1 項]	[省令 34 条]

別記様式(数字)

(1)	: 開発許可申請事前協議書
(2)	: 開発許可事前協議審査表
(3)	: 開発許可事前協議審査処理事項表
(4)	: 開発許可申請審査表
(5)	: 開発許可申請審査処理事項表
(6)	: 開発行為施行隣接土地所有者との境界の確認報告書
(7)	: 都市計画法第 32 条の規定に基づく同意申請書 (参考)
(8)	: 開発行為に係る災害発生報告書
(9)	: 工事中止届
(10)	: 工事再開届
(11)	: 安全上の措置に関する計画書
(12)	: 農地転用許可及び開発許可連絡票
(13)	: 開発行為に関する工事を施行する権原の移譲の報告書
(14)	: 宅地建物取引に関する申告書
(15)	: 暴力団等に該当しないことの誓約書

開 発 行 為 の 同 意 書

年 月 日

殿

管理者職氏名 ㊞

次の開発行為は、下記の条件を付けることにより、管理上支障がないものと認めますので、同意します。

同 意 内 容	
関 係 す る 公 共 施 設	
開 発 行 為 の 申 請 者 住 所 、 氏 名	
開 発 区 域 の 地 名 、 地 番	
開 発 区 域 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	

記

条 件

管 理 予 定 者 等 と の 協 議 経 過 書

開 発 区 域 の 名 称		
公 共 施 設 の 名 称		
協 議 項 目	協 議 内 容	協 議 結 果 （ 条 件 ）
設 計		
管 理 方 法		
土 地 の 帰 属		
費 用 の 負 担		
そ の 他		
協議年月日	開発行為申請者 住 所 （代 理 者）氏 名	
	協 議 指 導 者 住 所 （管理予定者等）氏 名	

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 住所 許可申請者 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	自己の居住の用に供するもの、 5 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	6 法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 の 許 可 年 月 日 番 号 年 月 日 第 号		
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号 年 月 日 第 号		
※ 変 更 の 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 変 更 の 許 可 の 許 可 年 月 日 番 号 年 月 日 第 号		

- 備考 1 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第 4 号様式(第 3 条関係)

(表)

第	号
立	入
検	査
員	証
所 属	
職氏名	
	年 月 日生
上記の者は、都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 82 条第 1 項に規定する立入検査員であることを証明する。	
	年 月 日
	大分県知事 国
有効期限	年 月 日まで

(裏)

都 市 計 画 法 抜 す い
(立入検査)
第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市町村長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行なうため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行なわれている工事の状況を検査することができる。
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
4 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。
第 93 条 次の各号の一に該当する者は、20 万円以下の罰金に処する。
三 第 82 条第 1 項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

備考 用紙の大きさは、縦 6 センチメートル、横 8 センチメートルとすること。

第5号様式（第3条関係）

（表）

設 計 説 明 書			① 設 計 者 住 所 氏 名				
② 開発区域（工区） の 名 称			③ 申 請 者 氏 名				
設 計 方 針	④ 目 的						
	⑤ 基 本 方 針						
	⑥ そ の 他						
土 地 の 現 況	⑦ 地 域 (地区、街区等)		都 市 計 画 区 域	準 都 市 計 画 区 域	用 地 途 域	その他の地域 (地区、街区等)	区 域 外
	⑧ 目 的	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	合 計
		面 積	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	100.00
	⑨ 有 別	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	そ の 他		合 計
		面 積	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール		ヘクタール
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント		100.00
	⑩ 備 考						
	⑪ 土地の地形、地質 及 び 措 置						
⑫ 土 地 の 利 用 計 画	区 分	宅 用 地	道 路 用 地	公 園 、 緑 地 広 場 用 地	そ の 他 の 用 地	合 計	
	面 積	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	
	比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	100.00	
⑬ 街 区 の 計 画							
公 共 施 設 の 整 備 計 画	種 類	計 画 概 要				⑭ 管理予定者	
	⑭ 道 路	幅員 全長 こう配 路面 接続道路名及び管理者					
	⑮ 排 水 施 設	方法 構造 放流先名及び管理者					
	⑯ 給 水 施 設						
	⑰ ガス供給施設						
	⑱ 公園、緑地、広場						
	⑲ 街 路 照 明						
	⑳ 消 防 水 利						
	㉑ 公 益 的 施 設						
㉒ そ の 他							

記入要領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他の欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。
- 4 ⑦地域（地区、街区等）欄には、市街化区域、市街化調整区域の別、用途地域、その他の区分名等を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ⑪土地の地形、地質及び措置欄には、土地の^{こう}勾配、切土、盛土の別、土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 ⑬街区の計画欄には、宅地の区割の大きさ、数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員（すべての種類）、延長距離、最大縦断^{こう}勾配、路面の仕上げ等を記入すること。
- 9 ⑮排水施設欄には、直角式、しや集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 10 ⑯公園、緑地、広場欄には、公園、緑地、広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ⑳消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓^{せん}、防火用水等を記入すること。
- 12 ㉑公益的施設欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合に、その施設を記入すること。
- 13 ㉒その他欄には、污水处理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

第5号様式付表1（第3条関係）

従前の公共施設一覧表						従前の公共施設		有・無	
従前の 公共 施設の 名 称	新旧対 照図に 付した 番 号	廃止・ 付替え ・拡張 等の別	概 要			管 理 者		所有者 の名称	摘 要
			延 長	幅員(管径)	面 積	名 称	同意の 有・無		
			メートル	メートル	平方メートル				

第5号様式付表2（第3条関係）

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設			有・無	
新設す る公共 施設の 名 称	新旧対 照図に 付した 番 号	概 要			管 理 者 と な る べ き 者 の 名 称	協 議 成 立 ・ 協 議 中 の 別	用 地 の 帰 属	摘 要	
		延 長	幅員(管径)	面 積					
		メートル	メートル	平方メートル					

第5号様式付表3（第3条関係）

付 替 え に 係 る 公 共 施 設 一 覧 表					付替えに係る公共施設		有・無	
従 前 の 公 共 施 設			付替えに係る公共施設		付 替 え 後 に お け る 従 前 の 公 共 施 設 用 地 の 帰 属	摘 要		
名 称	新旧対照図に 付した番号	土地所有者の 名 称	名 称	新旧対照図に 付した番号				

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年 月 日

開発行為許可申請者 殿

住所
同意者
氏名

印

下記の土地等に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

記

土地又は工作物の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の延面積	権利の種類	権利者の氏名	備考

備考 1 権利者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有者、仮登記をしている者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とする。

2 同意書に押印した権利者は、同意印の印鑑証明書一部を申請書正本に添付すること。

設計者の資格に関する調書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
設計者
氏名

都市計画法施行規則第17条第1項第4号に規定する設計者の資格に関しては、次のとおり相違ありません。

氏名	生年月日	年 月 日生			
現住所	電話				
最終学歴等	卒業 年 月 中退				
資格、免許等					
実務経歴	会社又は事務所名	職務内容	期	間	年数
設計経歴	工事名	工事施行者名	場所	面積	期間

- 備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 最終学歴、証明書、資格、免許等の写しを添付すること。

第8号様式（第3条関係）

開 発 登 録 簿 （ 調 書 ）

登録番号第 号

開 発 許 可 年 月 日 番 号	第 年 月 日	地 位 の 承 継 年 月 日 番 号	第 年 月 日	変 更	
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名		地 位 の 承 継 者 の 住 所 氏 名			
工 事 施 行 者 住 所 、 氏 名					
工 事 設 計 者 住 所 、 氏 名					
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積	平方メートル				
予 定 建 築 物 又 は 予 定 特 定 工 作 物 の 用 途					
公 共 施 設 の 種 類					
開 発 の 目 的					
都 市 計 画 法 第 41 条 第 1 項 の 建 築 制 限 の 内 容					
許 可 条 件					
工 事 完 了 検 査	工 区 名				
	工 事 完 了 年 月 日				
	工事完了検査年月日				
	検査済証交付年月日				
	公 告 年 月 日				
備 考	都市計画区域・準都市計画区域・区域外				

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
申告者
氏名
電話

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法 令 に よ る 登 録 等	法令名 登録番号等 許可の日付又は有効期間					
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額	千 円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 千 円		事業税 千 円			
主たる取引金融機関						
工事監理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	工 事 名	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着 工 、 完 了 年 月
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

備考 1 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)を記載すること。
2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録
建設業法による建設業者登録等について記入すること。

添付書類
1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し等)
3 前年度の事業量が確認できる資料(決算報告書等(直前事業年度のもの))
4 宅地の売却を目的とした開発で、宅地建物取引業法による免許を有していない場合は、売却処分を宅
地建物取引業の免許を有する業者等に依頼することを誓約する書面

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
工事施行者
氏名
電話

都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日		資 本 金	千円		
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第 26 条による 主任技術者住所氏名						
技 術 者 略 歴	住 所	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 、 そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 名	元 請 、 下 請 の 別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月

備考 1 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)を記載すること。

2 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し等)
- 3 建設業法による許可証の写し

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
開発主
氏名

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容 及 び 理 由	
許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開 発 区 域 の 名 称	

備考 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
添付書類 変更に係る工事の計画を明示した図面

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

土木事務所長 殿

開発者 住所
氏名

開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法による開発行為許可申請の手続に関する規則
第 5 条の 2 の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

開発区域に含まれる地域の名称		
開 発 許 可 年 月 日 番 号		年 月 日 第 号
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
設 計 者	住 所	Tel
	氏 名	
工 事 施 行 者	住 所	Tel
	氏 名	
工 事 監 理 者	住 所	Tel
	氏 名	
受 付 処 理 欄		

備考 工事監理者：設計図書に基づき、工程の管理、立合、工事の施工の状況の検査、又は工事材料
の試験若しくは検査等の監理をする者。

第 12 号様式（第 6 条関係）

土地は、都市計画法第 29 条第 1 項の規定に違反して開発された土地であるので、

年 月 日 に対して、この土地においては

の供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

大分県知事

備考 縦 80 センチメートル、横 100 センチメートルとすること。

既 存 の 権 利 の 届 出 書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
届出者
氏名

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 者 の 職 業 （法人の場合は、業務内容）		
届 け 出 た 土 地 の 地 名 、 地 番		
届 け 出 た 土 地 の 地 目 、 地 積		
土地又は土地の 利用に関する 所有権以外の権利	種 類	
	内 容	
	取 得 年 月 日	
	目 的	

備考 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)を記載すること。

- 添付書類
- 1 土地の登記事項証明書
 - 2 土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合にあつては、その旨を証する書類
 - 3 農地にあつては、農地転用許可書の写し

既 存 の 権 利 の 届 出 受 理 書

第 年 月 号 日

殿

大分県知事

年 月 日次の届出を受理しました。

届 出 者 の 職 業 （法人の場合は、業 務 内 容）		
届 け 出 た 土 地 の 地 名 、 地 番		
届 け 出 た 土 地 の 地 目 、 地 積		
土地又は土地の 利 用 に 関 す る 所有権以外の権利	種 類	
	内 容	
	取 得 年 月 日	
	目 的	

開 発 行 為 協 議 書

年 月 日

大分県知事

殿

職氏名

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為について協議します。

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	住所 工事施行者 氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8	法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件			
※ 通知番号		年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 12 条第 1 項の許可があつたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 30 条第 1 項の許可があつたものとみなされます。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

第 15 号様式（第 8 条関係）

45 センチメートル以上		
開 発 許 可 標		
許 可 番 号 年 月 日		
許可を受けた者の住所、氏名		
工事施行者の住所、氏名		
施行地区に含まれる 地 域 の 名 称		
工 事 施 行 面 積		
工 事 期 間		
現 場 管 理 者		
注意 建築物又は特定工作物は、この工事が完了した旨の大分県報の公告の ある日までの間は建築又は建設できません。		
		30 センチメートル以 上
		120 センチメートル以上

備考 材質は、木板又はトタン板とし、表面は白地とすること。

第 16 号様式（第 9 条関係）

建 築 等 着 工 承 認 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
申請者
氏名

建 築 物
都市計画法 37 条第 1 号の規定により、 の着工の承認を受けたいので、申請します。
特定工作物

開発許可を受けた地域の名称	
開 発 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開発行為の工事着手年月日	年 月 日
建 築 物 の敷地の名称 特定工作物	
建 築 物 の概 要 特定工作物	
工 事 の 状 態	
理 由	
※ 承 認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 ※印のある欄は、記入しないこと。

建 築 物 の 特 例 許 可 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所
氏 名
〔 名 称 及 び 〕
代表者氏名

敷 地
次のとおり、建築物の 構 造 について、許可をしてください。
設 備

建 築 物 を 建 築 し よ う と す る 土地の所在及び地番	
敷 地 の 面 積	平方メートル
建 築 の 面 積	平方メートル
予 定 建 築 物 の 用 途	
申 請 の 理 由	

備考 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。

予 定 建 築 物 等 の 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

大分県知事

殿

住所
申請者
氏名

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等の変更の許可を受けたいので申請します。

開 発 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
許 可 を 受 け た 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 用 途	
変 更 許 可 を 受 け よ う と す る 敷 地 の 所 在 地	
変 更 許 可 前 の 敷 地 の 用 途	
変 更 許 可 後 の 敷 地 の 用 途	
変更の理由	
※許可条件	
※ 受 付 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 手 数 料	円

- 備考 1 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。
2 ※印のある欄は、記入しないこと。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書

年 月 日

大分県知事 殿

職氏名

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、
（建築物）
（第一種特定工作物） の （新築、改築、用途の変更、新設） に

ついて協議します。

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は政令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他の必要な事項	
※	受付番号	年 月 日 第 号
※	協議に付した条件	
※	通知番号	年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

地 位 の 承 継 届 出 書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
承継人
氏名

次の者から、都市計画法第 44 条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名	
許 可 を 受 け た 地 域 の 名 称	
許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
許 可 の 種 類	
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	年 月 日

備考 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。
添付書類 承継の原因を証する書面

地 位 の 承 継 の 承 認 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
申請者
氏名

次の者から、都市計画法第 45 条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する権原を取得したので、当該開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名			
許 可 を 受 け た 土 地 の 地 名 、 地 番			
許 可 年 月 日 番 号	年	月	日 第 号
許 可 の 種 類			
申請の理由	※手数料		

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 ※印のある欄は、記入しないこと。
添付書類 権原を取得したことを証する書面

開発登録簿の写しの交付請求書

年 月 日

大分県知事 殿

住所（所在地）

請求者 氏名（名称及び代表者氏名）

電話番号

都市計画法第 47 条第 5 項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日
開発許可を受けた者の住所(所在地)及び氏名（名称及び代表者氏名）	
開発区域に含まれる地域の名称	
写 し を 必 要 と す る 理 由	
写 し の 交 付 請 求 枚 数	調書 枚 図面 枚
※ 手 数 料 欄	

- 備考 1 請求者の氏名（代表者氏名）の記載をすること。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。
3 この請求書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、請求の宛先を書き換えていただければ、九州各県の請求書様式として利用できます。

開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
請求者
氏名

私が建築基準法第 6 条第 1 項（同法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）又は第 6 条の 2 第 1 項（同法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により確認を申請しようとする下記の建築計画は、都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項・第 35 条の 2 第 1 項・第 41 条第 2 項・第 42 条・第 43 条第 1 項・第 53 条第 1 項の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

記

1 建築物又は特定工作物の用途

2 建築又は建設場所

3 許可等の年月日番号 年 月 日 第 号

開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書（畜舎等の建築等関係）

年 月 日

大分県知事 殿

住 所
請求者
氏 名

私が畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号）第3条第1項の認定（同法第4条第1項の変更の認定を含む。）を受けようとする下記の建築計画は、都市計画法第53条第1項の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

記

1 建築物又は特定工作物の用途

2 建築又は建設場所

3 許可等の年月日番号 年 月 日 第 号

開 発 行 為 工 事 施 行 状 況 報 告 書

年 月 日

殿

住所
申請者
氏名

都市計画法による開発行為許可申請の手続に関する規則第 14 条第 1 項の規定により次のとおり報告します。

開 発 行 為 の 概 要	許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる地域の名称	
	開 発 区 域 の 面 積	
	予 定 建 築 物 の 用 途	
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 事 施 行 者	
工 事 施 行 状 況 報 告	今 回 報 告 す る 工 程	
	添 付 図 面 及 び 写 真	

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料
年 月 日 大分県知事 殿 許可申請者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料
年 月 日 大分県知事 殿 許可申請者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
支 出	計	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
支 出	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 利 息 費	
支 出	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度	年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	事 務 費					
	借 入 金 利 息					
	○ ○ ○					
	借 入 金 償 還 金					
収 入	○ ○ ○					
	計					
	自 己 資 金					
	借 入 金					
	○ ○ ○					
	処 分 収 入					
	宅 地 処 分 収 入					
	○ ○ ○					
	補 助 負 担 金					
	○ ○ ○					
	○ ○ ○					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

土木事務所長 

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

土木事務所長 

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれている地域の名称及び面積
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

年 月 日

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

年 月 日

- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 建 築 物 第一種特定 工 作 物 の 新 築 改 築 用途の変更 新 設 の 許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者 住所 氏名		※手数料
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発許可申請事前協議書

年 月 日

大分県知事 殿

住所
申請者 氏名

住所
協議者 氏名
(電話番号)

下記の開発計画について、事前協議を申し出ます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	
2 予定建築物等の用途	
3 開発区域の用途地域	
4 開発区域の面積	
5 工事着手予定年月日	年 月 日
6 工事完了予定年月日	年 月 日

添付書類

- ①位置図
- ②土地利用計画図
- ③造成計画縦横断面図
- ④字図
- ⑤排水計画平面図
- ⑥現況写真（カラー写真、撮影年月日、方向記入）
- ⑦工事工程表

別記様式(2)

課 長	総 括	班 員	担当

開発許可事前協議審査表

申請者住所氏名

協議者住所氏名

開発区域内に含まれる区域の名称

予定建築物の用途及び規模

都市計画区域の用途

開発区域の面積

協議月日

1	市街化区域	市街化調整区域			17	土 壌 汚 染 対 策 法	内	有		外
	m ²	m ²						申		
	非線引(準)都市計画区域	都市計画区域外			18	用 途 地 域	適	不適	有	外
	m ²	m ²								
2	宅地造成及び特定盛土等規制法	宅造区域	内	外	19	大分県沿道の景観保全に関する条例	内	有		外
		特盛区域	内	外				申		
3	急傾斜の地すべり防止等指定区域	内		外	20	大分県土砂等たい積行為の規制に関する条例	内	有		外
		内		外	21	ゴルフ場の開発事業に関する条例	内	有		外
								申		
4	都市計画施設	内		外	22 公 共 施 設 管 理 者 の 同 意	境界確認 (道路・里道・水路)	内	有		外
5	風致地区	内		外		代替施設 (里道・水路)	内	有		外
								申		
6	自然公園法	有		申		公用廃止 (里道・水路)	内	有		外
		有		申	有					
7	保安林指定区域	有		申	法第32条同意 (隣接・接続・放流)	内	有		外	
8	文化財保護法	有		申			有			
		有		申	申					
9	森林法	有		申	23 位置図 24 土地利用計画図 25 造成計画縦横断面図 26 字図 27 排水計画平面図 28 現況写真(カラー写真、撮影年月日、方向記入) 29 工事工程表					
10	土地区画整理法	有		申						
		有		申						
11	墓地埋葬法	有		申						
		有		申						
12	瀬戸内海環境保全特別措置法	有		申						
		有		申						
13	土砂災害防止法	有		申						
		有		申						
14	工場立地法	有		申						
		有		申						
15	国土利用計画法	有		申						
		有		申						
16 農地法	農振地区除外	有		申						
		有		申						
	農地転用	有		申						
		有		申						

※事前協議とは概略審査です。本審査は書類完備後申請時に行います。

※内は区域内または許可・届・同意が必要

※外は区域外または許可・届・同意が不要

※有は許可・届・同意済み

※申は申請中

別記様式(3)

開発許可事前協議審査処理事項表

[illegible]

開発許可申請審査表

審 査 要 項												
1 市街化区域		2 市街化調整区域	3 非線引(準)都市計画区域	4 都市計画区域外		7	農地法	農振地区除外証明	内		外	
㎡		㎡	㎡	㎡					有	申		
4	用途地域 ()			不適				適	農地転用許可	内		外
5	市町長の意見書			有				無		有	申	
6	事前協議及び土地取引の指示			有		無	農転連絡表	内		外		
7	急傾斜の地すべり防止等指定区域			内		外			有		申	
	都市計画施設			内		外		土壌汚染対策法	内		外	
	風致地区			有		申	有		申			
	自然公園法			内		外	境界確認(道路・里道・水路)	内		外		
	保安林指定区			有		申		有	申			
	文化財保護法			内		外	代替施設(里道・水路)	内		外		
	森林法			有		申		有	申			
	土地区画整理法			内		外	公用廃止(里道・水路)	内		外		
	墓地埋葬法			有		申		有	申			
	瀬戸内海環境保全特別措置法			内		外	法第32条同意(放流)	内		外		
	土砂災害防止法			有		申		有	申			
	工場立地法			内		外	法第32条同意(隣接・接続)	内		外		
	国土利用計画法			有		申		有	申			
	盛土規制法	宅地造成等工事規制区域			内		外	法33条第1項14号の同意書	内		外	
		特定盛土等規制区域			内		外		有	申		
	河川法	第20条出願工事			内		外	申請地の所有権等施行同意	本人		筆	
		第24条占用			有		申		他人	筆		
		第26条工作物設置			内		外		有	枚		
	道路法	第24条工事施工承認			内		外	印鑑証明書(3ヶ月以内のもの)	有		枚	
		第32条占用			有		申		有	無	不要	
		法定外公共物			内		外		有	無	不要	
	大分県環境影響評価条例			内		外	11	開発地区面積が1ha 宅造 A=1,500㎡ H=5.0m以上	以上		未満	
	大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例			有		申			要	不要		
				内		外			資格に関する調査	有	無	
				有		申	証明書等の写し	有	無			

審 査 要 項									
※1 12 資 金 計 画 等	資金計画書		有	無	設計図		縮尺（以上）		
	年度別資金計画書		有	無	開発区域位置図		$\frac{1}{50000}$	有	無
	融資証明書	内		外	無	現況図	$\frac{1}{2500}$	有	無
		有	申						
	残高証明		有	無	土地利用計画図	$\frac{1}{1000}$	有	無	
	宅地処分収入算出収入		有	無					
	議会等の予算書		有	無	造成計画平面図	$\frac{1}{1000}$	有	無	
申 告 書		有	無						
※1 13 申 請 者 の 資 力 信 用	法人税又は所得税及び事業税の納税証明書		有	無	造成計画縦断面図		$\frac{1}{縦100} \quad \frac{1}{横1000}$	有	無
	法人の登記事項全部証明書（履歴事項全部証明書） （個人の場合は、住民票の写し等）		有	無	造成計画横断面図		$\frac{1}{100} \sim \frac{1}{200}$	有	無
	宅地建物の取引に関する申告書	申告書		有	無	給排水施設計画平面図	$\frac{1}{1000}$	有	無
		宅建免許		有	無				
	誓約書（宅建免許のない場合）		有	無	排水施設構造図	$\frac{1}{30}$	有	無	
	前年度事業量が確認できる資料 （決算報告書（直前事業年度のもの））		有	無					
	暴力団等に該当しない旨の誓約書		有	無	ガケの断面図	$\frac{1}{50}$	有	無	
	申 請 書		有	無					
※1 14 施 行 者 の 能 力	法人税又は所得税及び事業税の納税証明書		有	無	擁壁の断面図		$\frac{1}{50}$	有	無
	法人の登記事項全部証明書（履歴事項全部証明書） （個人の場合は、住民票の写し等）		有	無	道路標準断面図		$\frac{1}{10}$	有	無
	建設業法第3条による許可証の写し		有	無	污水处理施設			有	無
	15	隣接土地所有者との境界の確認の報告書		筆	枚	丈量図	$\frac{1}{60}$	有	無
16	土地権利者の一覧表		有	無					
17	土地の登記事項全部証明書（全部事項証明書）		有	無	防災工事計画図		有	無	
18	地 積 図（字図）		有	無					
19	工事工程表		有	無	建築物及び特定工作物の設計図	$\frac{1}{100}、\frac{1}{50} \sim \frac{1}{30}$	有	無	
20	開発区域現況写真（カラー）		有	無					
※2 21	設計説明書		有	無	設計者（協議）の連絡先				
22	排水計算書		有	無	氏名				

※1 印は区域面積 1.0ha 未満の自己用の場合は不要。ただし、盛土規制法第 15 条第 2 項又は第 34 条第 2 項の規定により許可みなしとなるものについては必要。
※2 印は自己の居住用の場合は不要
※事前協議とは概略審査です。本審査は書類完備後申請時に行います。
※内は区域内または許可・届・同意が必要
※外は区域外または許可・届・同意が不要
※有は許可・届・同意済み
※申は申請中

別記様式(5)

課長	総括	班員	担当

(申請者)

[illegible]

開発行為の施行に伴う隣接土地
所有者との境界の確認の報告書

大分県知事 殿

申請者

の開発行為の施行に伴う隣接土地所有との境界の確認は下記のとおりしましたので報告します。

記

隣 接 土 地 の所在地及び番地	土 地 所 有 者	境 界 確 認	摘 要
		立会年月日	

都市計画法第 32 条の規定に基づく同意申請書

開 発 行 為 場 所					
開 発 行 為 の 目 的					
開 発 区 域 面 積					
工 期					
〇〇〇〇所管 〇〇財産である 公共施設	所在				
	面積	道路 水路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²
新たに設置し、 〇〇に帰属するこ ととなる公共施設	所在				
	面積	道路 水路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²
添 付 書 類		1 位 置 図 2 字 図 写 3 計 画 平 面 4 構 造 図 5 求 積 図 (新旧共)			
上記のとおり、〇〇〇所管の〇〇財産を開発区域に含めること並びに新たに設置する公共施設の うち、〇〇〇所管〇〇財産とすることについて同意を得たく、都市計画法第 32 条の規定に基づ き、申請する。 年 月 日 殿 開発許可申請者					

※様式は、各公共施設管理者によって違うため、同意を得ようとする管理者に確認すること。

開発行為に係る災害発生報告書

年 月 日

殿

報告者 住所

氏名

都市計画法第29条の規定により許可を受けた開発行為に係る区域内において災害が発生したので次のとおり報告します。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	許可時工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	工事施行者（連絡先）	Tel
災害の概要	災害発生年月日	年 月 日
	災害発生の原因	
	被災の状況	
	添付図書	被災状況図面 ・ 被災写真 ・ その他（ ）
災害対策	応急措置	
	復旧対策	
	添付図書	復旧計画図面 ・ その他（ ）

工 事 中 止 届

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第29条の規定により許可を受けた開発行為に関する工事を中止したいので届け出ます。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予定建築物等の用途	
	許 可 時 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	工 事 施 行 者	Tel
工 事 中 止 年 月 日		年 月 日
連 絡 先		Tel
工 事 中 止 理 由		
中 止 期 間 中 の 措 置		
添 付 図 書		防災計画図 ・ 写 真 ・ その他 ()
再 開 予 定 年 月		年 月 (中止の期間 ヶ月)

工 事 再 開 届

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第29条の規定により許可を受けた開発行為に関する工事を再開したいので届け出ます。

開 発 行 為 の 概 要	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予定建築物等の用途	
	許 可 時 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	工 事 施 行 者	Tel
工 事 再 開 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
再 開 後 の 工 事 施 行 者 (連 絡 先)		Tel
工 事 再 開 理 由		
添 付 図 書		工事工程表 ・ その他 ()

安全上の措置に関する計画書

年 月 日

殿

開発者 住所
氏名

次のとおり安全上の措置に関する計画書を作成したので提出します。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
開発行為に関する工事の施行状況		
安全上の措置に関する計画の内容		

添付書類

- 1 開発区域位置図
- 2 開発行為に関する工事の施行状況を示す図面
- 3 安全上の措置に関する計画の内容を示す図面
- 4 現況写真

農地転用許可及び開発許可連絡票

年 月 日

農林水産部水田畑地化・集落営農課長 殿

土木建築部都市・まちづくり推進課長

1 農地転用許可申請人住所氏名（又は名称）

1 譲渡人（又は土地所有者）	〇〇市大字〇〇・・・・	〇〇 〇〇 ほか〇名
2 譲受人（又は借受人）	〇〇市大字〇〇・・・・	〇〇 〇〇

2 転用物件及び許可権者

土地の所在			地番	地目		面積(m2)	※ 開発許可権者の意見	※ 農地転用許可権者の意見	備考
市町村	大字	字		台 帳	現 況				
〇〇市									

※	水田畑地化・集落営農課	都市・まちづくり推進課	土木事務所
受付印			

開発行為に関する工事を施行する権原の移譲の報告書

大分県知事 ○○ ○○ 殿
(○○土木事務所長)

令和○○年○○月○○日付け指令○○第○○○○号にて通知のあった都市計画法第29条第1項の規定に基づく許可について、開発行為に関する工事を施行する一切の権原を、承継人○○○○に移譲することを報告します。

令和○○年○○月○○日

開発行為の許可を受けた者の住所・氏名
○○県○○市○○町○○番地
○○ ○○

添付書類：土地の売買等の権原を移譲したことを証する契約書の写し

暴力団等に該当しないことの誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む。）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、当方の個人情報が警察に提供され、照会がなされることに同意します。

記

- 1 私（法人又は組合の場合はその役員を含む。役職・氏名等は下表のとおり。）は次のイ）からハ）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏 名	性別	生年月日	住所

※ 法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

イ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

ロ）法人であって、その役員のうちにイ）に該当する者があるもの

ハ）暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 2 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより、都市計画法第81条の規定に基づき、開発許可の取り消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じます。

年 月 日

大分県知事 殿

住所
申請者

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者の氏名）